



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月27日

上場取引所 東

上場会社名 東亜ディーケーケー株式会社
コード番号 6848 URL <http://www.toadkk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 輝男

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 玉井 亨

TEL 03-3202-0211

四半期報告書提出予定日 平成24年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	2,959	△0.8	217	△31.5	253	△25.2	99	△39.9
24年3月期第1四半期	2,983	7.9	318	50.7	339	59.8	165	51.3

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 78百万円 (△57.4%) 24年3月期第1四半期 185百万円 (292.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	5.01	—
24年3月期第1四半期	8.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	16,360	9,645	59.0
24年3月期	16,477	9,745	59.1

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 9,645百万円 24年3月期 9,745百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	9.00	9.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,750	4.5	600	△11.0	600	△14.6	300	△20.0	15.13
通期	14,800	3.1	1,650	2.0	1,650	0.1	850	8.8	42.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	19,880,620 株	24年3月期	19,880,620 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	47,108 株	24年3月期	47,008 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	19,833,562 株	24年3月期1Q	19,835,217 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日～6月30日)におけるわが国経済は、東日本大震災の被害に対する復旧・復興需要を始め緩やかな回復基調にあるものの、欧州債務問題の再燃に伴う世界経済減速の懸念、円高の長期化、原発事故に起因する電力不足の報道などから、依然として先行き不透明な状況が続いています。

当計測器業界におきましても、全体的には回復基調で推移するも、未だ本格的な震災復興予算の執行には至らず、世界経済の下振れリスクから国内企業の設備投資意欲が抑制されるなど、厳しい状況となっています。

このような需要環境の中で当社グループは、「世界経済失速の中、全社員がイノベーターになり、ワンランクUPの経営改革宣言(WIN-WIN大作戦)」を掲げ、これを経営指針とし、緊張感を持って経営計画を実行するところとなりました。

業務及び資本提携先であるHACHと企業全領域で融合し、新たなビジネスの拡大、グローバルなヒット商品開発を目指すと共に、世界のお客様に選ばれる企業になるため、世界のお客様に世界最高水準の製品を提供する「品質革命の扉を開く社長10訓発令」を行うなど、所期の目標達成に鋭意取り組んでおります。

しかしながら、業績面では、かねてから経営改革運動として展開継続中の「単月黒字化」34連勝と新記録を達成するなど、総じて堅調に推移しているものの、売上高微減、営業利益・経常利益共に減益の結果となりました。

その理由としては、次の要因があったと分析しております。

- ① 前年同期は、東日本大震災が22年度末に発生した影響で、お客様の受入態勢が整わず納期延期要請を受けた案件がズレ込み計上され好決算となった。
- ② 当第1四半期の需要環境は通常期のパターンに戻り、次期発表予定製品の研究開発費の前倒し投資や社員の業績貢献に報いるための賞与増額など販管費が増加、更に原価率アップとコスト要因が重なった。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,959百万円(前年同期比0.8%減)、営業利益217百万円(前年同期比31.5%減)、経常利益253百万円(前年同期比25.2%減)、四半期純利益99百万円(前年同期比39.9%減)となりました。

<計測機器事業>

環境プロセス分析機器分野では、景気動向が厳しい中、中国向けの環境用水質分析計など堅調に推移した分野もありましたが、プラント関連の設備投資低迷・海外シフト、円高の長期化による輸出案件の低迷もあって、前年同期における東日本大震災後の納期延期分に相当する売上高を補填するには至らず、全体的には前年同期を下回る結果となりました。

一方、科学分析機器分野では、透析医療用装置の更新需要が増加、ラボ用分析機器・ポータブル分析機器も堅調に推移したほか、産業用ガス検知警報器分野では韓国向け特需の確保もあり、これらの分野では前年同期を上回る結果となりました。

電極・標準液及び部品・その他の分野は横這い、保守・修理分野は伸長しました。

以上の結果、当事業の売上高は2,885百万円(前年同期比0.8%減)となりました。

<不動産賃貸事業>

東京都新宿区の本社に隣接して賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを所有し、不動産賃貸業を行っております。当事業の売上高は前年同期とほぼ同額の74百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ117百万円減少の16,360百万円となりました。これは、現金及び預金が376百万円、たな卸資産が224百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が864百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ18百万円減少の6,714百万円となりました。これは、短期借入金が187百万円増加し、賞与引当金が159百万円、退職給付引当金が107百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ99百万円減少の9,645百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における売上高微減、営業利益・経常利益減益の要因は、(1)連結経営成績に関する定性的情報にも記載したとおり、東日本大震災発生直後の需要動向の影響により前年同期実績が突出した結果、特異的に生じたものであると考えております。

従って、平成25年3月期の業績予想につきましては、平成22年9月度以降からの「単月黒字化」34連勝が示しているとおりの業績が堅調に推移しており、景気動向も回復基調であることから、現時点では平成24年4月26日に公表の第2四半期累計期間及び通期業績予想に変更はありません。

なお、業績の変動につきましては慎重な見積りを要すると判断しているところでありますが、業績予想修正の必要性が生じた場合は速やかに開示させていただきます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,117	3,494
受取手形及び売掛金	5,769	4,904
商品及び製品	693	742
原材料	531	565
仕掛品	398	539
繰延税金資産	178	193
その他	134	195
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	10,817	10,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,255	2,217
機械装置及び運搬具(純額)	59	85
工具、器具及び備品(純額)	158	152
土地	765	765
リース資産(純額)	189	176
建設仮勘定	67	181
有形固定資産合計	3,495	3,578
無形固定資産		
投資その他の資産	95	90
投資有価証券	920	912
繰延税金資産	517	523
その他	647	630
貸倒引当金	△16	△4
投資その他の資産合計	2,069	2,060
固定資産合計	5,660	5,729
資産合計	16,477	16,360

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,054	984
短期借入金	803	990
リース債務	82	82
未払金	559	638
未払法人税等	191	172
未払消費税等	95	44
賞与引当金	238	79
役員賞与引当金	22	—
損害補償損失引当金	213	205
その他	304	494
流動負債合計	3,564	3,691
固定負債		
長期借入金	145	127
リース債務	188	169
長期預り保証金	306	308
退職給付引当金	2,306	2,199
役員退職慰労引当金	154	150
資産除去債務	65	65
固定負債合計	3,167	3,022
負債合計	6,732	6,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,842	1,842
資本剰余金	1,297	1,297
利益剰余金	6,234	6,155
自己株式	△11	△11
株主資本合計	9,363	9,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	382	361
その他の包括利益累計額合計	382	361
純資産合計	9,745	9,645
負債純資産合計	16,477	16,360

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,983	2,959
売上原価	1,700	1,733
売上総利益	1,283	1,225
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	494	513
賞与引当金繰入額	41	40
退職給付費用	40	38
役員退職慰労引当金繰入額	9	12
貸倒引当金繰入額	5	—
減価償却費	14	14
研究開発費	89	122
その他	270	265
販売費及び一般管理費合計	965	1,007
営業利益	318	217
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	3	26
持分法による投資利益	0	—
保険解約返戻金	17	2
その他	5	13
営業外収益合計	29	43
営業外費用		
支払利息	5	5
持分法による投資損失	—	0
債権売却損	1	1
その他	0	0
営業外費用合計	7	7
経常利益	339	253
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	0	—
その他	0	—
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	338	253
法人税等	172	154
少数株主損益調整前四半期純利益	165	99
四半期純利益	165	99

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	165	99
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	△20
その他の包括利益合計	19	△20
四半期包括利益	185	78
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	185	78
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,909	74	2,983	2,983
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	2,909	74	2,983	2,983
セグメント利益	433	55	488	488

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	488
全社費用(注)	△170
四半期連結損益計算書の営業利益	318

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,885	74	2,959	2,959
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	2,885	74	2,959	2,959
セグメント利益	334	56	390	390

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	390
全社費用(注)	△173
四半期連結損益計算書の営業利益	217

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。